

2020年3月期決算説明資料

開催日：2020年5月15日（金）

出席者：代表執行役社長 小早川 智明

代表執行役副社長 文挾 誠一

代表執行役副社長 守谷 誠二

常務執行役 大槻 陸夫

説明資料：2020年3月期決算説明資料

※ 機関投資家・アナリスト向け説明会は電話会議形式

【2020年3月期連結決算の概要】

- まず、パワーポイントのスライド1をご覧ください。
- 売上高は、競争激化や気温影響による冷暖房需要の落ち込みにより、販売電力量が減少したことなどから、減収となりました。
- また、経常損益はグループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少などにより減益となりました。
- さらに、当期純損益は、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、作業費用を災害特別損失に計上したことなどにより、減益となりました。
- なお、2020年3月期の期末配当につきましては、大変申し訳なく思っておりますが、「無配」とさせていただきます、2021年3月期についても、中間・期末ともに「無配」とさせていただきます予定です。
- 具体的な連結決算の数字については、スライド2をご覧ください。
- 売上高は、前年度比1.5%減の6兆2,414億円と「減収」、経常損益は、4.5%減の2,640億円と「減益」となり、特別損益を加えた当期純損益は、507億円と「減益」となりました。

【セグメント別のポイント】

- スライド3と4では、各セグメント別の業績をご説明いたします。
- まず、東京電力ホールディングスの業績です。
- 売上高は、東京電力エネルギーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年度比1,032億円減の8,469億円、経常損益は、797億円減の1,529億円となりました。

- 次に、東京電力フュエル&パワーの業績です。
- 売上高は、2019年4月から火力発電事業等がJERAに承継されたことなどにより、前年度比2兆239億円減の97億円となりました。
- 一方、経常損益は、持分法適用会社であるJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響の好転により増益となったことなどから612億円増の647億円となりました。
- 続いて、東京電力パワーグリッドの業績です。
- 売上高は、託送収益が減少したことなどから、前年度比291億円減の1兆7,598億円となりました。
- 一方、経常損益は、修繕費・減価償却費が減少したことなどから、27億円増の1,166億円となりました。
- 最後に、東京電力エナジーパートナーの業績です。
- 売上高は、競争激化や気温影響による冷暖房需要の落ち込みにより、販売電力量が減少したことで前年度比2,164億円減の5兆6,428億円となりました。
- 一方、経常損益は、売上高の減少などから、127億円減の600億円となりました。
- なお、連結及びセグメント別の前年度比較資料をスライド9以降に参考として添付しております。

【連結特別損益の概要】

- 次に連結特別損益についてご説明します。スライド5をご覧ください。
- 特別利益は、4,149億円を計上いたしました。内訳としては、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を1,016億円計上しております。持分変動利益は、JERAへの事業分割承継により1,997億円を計上、災害損失引当金戻入額は、福島第二原子力発電所の廃炉決定により1,135億円を計上したのとなりますが、これらは、第1四半期から、変動ございません。
- 一方、特別損失は6,093億円を計上いたしました。
- 3月30日に公表した「2019年度の連結業績予想について」記載の金額から大きな変動があった災害特別損失3,949億円と減損損失105億円については、次のスライド6でご説明させていただきます。
- 原子力損害賠償費は、出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積もり増などにより、第

1,079 億円を計上しております。

- 福島第二廃止損失は、福島第二原子力発電所の廃炉決定により、956 億円を計上しておりますが、第1 四半期決算から、変動ございません。
- 以上により、特別損益は1,943 億円の損失となりました。

【災害特別損失、減損損失】

- 続いて、スライド6 をご覧ください。
- 災害特別損失と減損損失について、3 月 30 日に公表いたしました「2019 年度の連結業績予想について」からの変動をご説明いたします。
- まず、災害特別損失のうち台風関連費用は、台風により被災した配電設備の復旧等に要する費用 35 億円を追加計上したことから、208 億円となりました。
- 次に、東北地方太平洋沖地震関連費用は、最新の状況を踏まえ、燃料デブリ取り出し準備等の作業費用などにより 3,710 億円から 30 億円を追加計上し、3,740 億円となりました。
- また、当期新たに減損損失として、将来の投資回収が見込めない固定資産についての損失を 105 億円計上いたしました。

【連結財政状態の概要】

- 続いて、連結財政状態について、スライド7 をご覧ください。
- 自己資本比率は、前年度末より 1.7 ポイント改善し 24.3%となりました。これは、当期純利益が引き続き黒字であったことで純資産残高が増加したことに加え、東京電力フュエル&パワーの借入金を J E R A へ承継したことなどにより、負債残高が減少したことなどによるものです。

【2021 年 3 月期業績予想】

- 最後に、2021 年 3 月期の業績予想については、未定としました。
- 新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、現時点で、具体的な収支のお示しができないと判断しました。
- 引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を注視し、見通しがお示しできる状況となった段階でお知らせいたします。

- 当社は、社会機能を維持するエネルギー事業者としての使命を果たすため、従業員の安全と健康の確保を第一に、対策強化に取り組んでいくことで、引き続き、電力の安定供給に努めてまいります。

【参考資料（スライド8以降）、補足資料（スライド15以降）】

- スライド8以降は参考資料および補足資料です。

【結び】

- 新々・総特の認定から約3年経過したことを踏まえ、現在、当社として、新たな事業計画で取り組むべき事項の検討を行っているところです。福島への責任を貫徹することが当社の責務であり、引き続き、収益力と企業価値の向上を確実に実現させてまいります。

以 上